

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 住宅市場、肺炎影響は一時的 収束後に中国人の需要盛り返しへ

投資・実需の両面で中国を中心に海外でも注目を集めるタイの住宅市場。タイ中央銀行(BOT)が実施した住宅ローン規制や国内外の経済停滞の影響を受けて昨年からの減速傾向にあり、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大でさらなる打撃を受けるとの見方が強まっている。一方で業界関係者らは、中国人による住宅購入は落ち込んでいるものの、依然として関心は高く、新型肺炎の収束とともに盛り返すと楽観的な見方を示している。外国人を対象とした不動産仲介業を手掛けるエンジェル・リアルエステート・コンサルタンシーの李浩民(サイモン・リー)代表は2月28日、NNAのインタビューに応じ、「新型肺炎の感染拡大による経済の減速を背景に、中国人によるタイでの住宅購入は減少しており、購入物件への支払いの遅れもみられる。だが事態が収束すれば、購入は回復する」との見方を示した。その理由として、購入の目的が投資から実需にシフトしていることを挙げる。「中国人がタイで住宅を購入する場合、5年ほど前までは投資目的が大半を占めていたが、このところ長期滞在や家族で移住するための実需が増えている。新型肺炎の感染拡大により新たな需要も生まれている」と話す。「タイに一時的に滞在している中国人による住宅購入が増えている。ホテルに泊まると1カ月の宿泊代が平均して25万～30万バーツ(約86万～103万円)ほどになり、それならば住宅を購入しようとする人が多い」。この状況で一度帰国したら再出国できなくなるのではないかと危惧する中国人は、査証(ビザ)を更新してタイに滞在し続けているという。中国政府は1月27日から海外への団体旅行を禁止しているが、タイ政府は中国からの入国を制限しておらず、個人旅行であれば入国できる状況が続いている。

中国の不動産情報サイト「居外網(Juwai.com)」を運営するJuwai IQIも、中国人によるタイの住宅需要は引き続き堅調に推移していくとみる。同社が2月14日に発表した報告書によると、中国人による住宅の問い合わせ件数で、タイはオーストラリアや日本などを抑え、首位を堅持している。同社のゲオルグ・フミエル会長は「タイの住宅が中国人の人気を集める背景には、医療レベルの高さがある」と指摘する。タイは、官民を挙げて医療観光(メディカル・ツーリズム)の振興にも力を入れている。「新型肺炎の影響によって中国人は住宅を購入する際に医療システムがより整った国・地域を選ぶようになって見込まれ、タイは大きな恩恵を受けると予測される」(フミエル氏)。また、教育費の安さも人気の理由の一つとされる。英国系インターナショナルスクールの学費を比較した場合、南部プーケットは上海市・浦西地区の3分の1以下という。フミエル氏は「オーストラリアや北米では子どもを現地の大学に留学させるために住宅を購入する中国人が多い一方で、タイでは小学生や中学生の子どもをインターナショナルスクールに通わせるために住宅を購入し、家族ごと引っ越すケースが多いのが特徴だ」と話す。

◎ベトナム

1. 縫製・履物・電子など生産停止に直面=商工省

ベトナムの繊維・縫製、履物、電子の3分野の企業は原材料や部品が3月末から4月初めにかけて底を突き、生産停止に追い込まれる恐れがある――。26日に開かれた新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響に関する会議で、商工省工業局のチュオン・タイン・ホアイ局長が明らかにした。ホアイ局長は、新型肺炎の流行が長引いた場合、中国に依存度の大きい上記の3分野が特に大きな影響を受けるとした。このほか、中国から部品の70%以上を輸入する自動車組み立ても3月末で部品不足に陥るとの見方を示した。国営ベトナム繊維・衣

料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン社長によると、グループ傘下企業の多くが納期を2～3週間延期するよう交渉している。原材料不足による損失は半月だけで15億米ドル(約1,650億円)～20億米ドルに上るといふ。

2. 繊維企業、操業停止の危機＝新型肺炎拡大で対中輸出入大幅減

新型コロナウイルスの感染による肺炎の拡大が続く中、中国との製品・原材料の輸出入に大きく依存するベトナムの繊維・衣料品関連企業が、操業停止の危機に見舞われている。統計によると、ベトナムの1月の繊維製品輸出は前年同月比23.5%減、同輸入も28.5%の大幅減少だった。ベトナム繊維衣料協会(VITAS)のチュオン・バン・カム副会長は最近開かれた会議で、業界の約90%を占める中小の繊維メーカーは、中国から輸入する原材料在庫が2月末までには払底し、3月には操業停止に追い込まれる可能性があるかと憂慮を示した。ベトナムの繊維メーカーは、原材料の6割を調達している中国との国境貿易が制限されているため、タイやインドネシア、韓国、日本の顧客への製品供給に苦心しているという。また、中国はベトナム産綿花の主要輸出先であり、ベトナム綿・紡績協会(VCOSA)によると、大半の生産者が中国からの受注減少を報告しており、今年の収益に不安を抱いているという。

3. サムスン、ハノイR&D施設の着工式を中止

韓国のサムスン電子は2月29日、ベトナム北部ハノイ市で予定していた研究開発(R&D)センターの着工式を中止した。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響で、ベトナムが韓国人に対するビザ免除措置を一時停止しているためだ。ハノイ市のR&Dセンターは、1億6,000万米ドル(約173億円)を投じて建設される計画だが、今後の着工式の開催有無などは不明だ。ベトナムは同社にとって主要な生産拠点で、現在4カ所の工場を運営している。これらの2018年の総売上高は657億米ドルに上る。ベトナム政府は先月29日から韓国人へのノービザ入国を停止しており、韓国からの出張者が入国できなくなっている。

4. 韓国人の来訪減、ダナンの観光業界が危機に

ベトナム中部ダナン市の観光業界で、休業状態に陥る店舗などが増えている。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)が韓国に広がったことで、ベトナムを訪れる韓国人が減っていることが打撃となっている。ダナンで過去20年間観光業に携わってきた旅行代理店の代表は「これまで重症急性呼吸器症候群(SARS)などの苦境を乗り越えてきたが、今回のようにすべてが止まったのは初めて」と語った。同市の経済は観光業への依存度が高く、韓国人は年間100万人以上訪れる。韓国系旅行会社だけでも100社以上が進出している。韓国人客をメインターゲットにしていたレストランやマッサージ店、土産店、ホテルなどは休業せざるを得なくなっている。韓国系旅行会社は在宅勤務をしているが、問い合わせの電話がない状態。一部の業者はすでに撤退しており、フリーの観光ガイドのダナン離れも進んでいる。

5. 台湾のヘッドホンの美律実業、ベトナムに新工場＝中国企業と合弁、リスク分散で

ヘッドホンなどの製造を手掛ける美律実業(メリー・エレクトロニクス)は2月27日の取締役会で、中国の電子部品メーカー立訊精密工業グループとの合弁で、ベトナムに新工場を開設することを決めた。有線ヘッドホンとBluetoothワイヤレスヘッドホンの生産を中心とする。生産拠点が中国に集中しているため、リスクを分散する。投資総額は2400万米ドル(約26億円)で、出資比率は美律51%、立訊49%。今年後半の生産開始を予定している。生産規模は未定。美律は、米国向けの音声機器が売上高全体の約5割を占めている。タイにも工場を持っているが、生産規模が小さい上、生産コストがベトナムより高いため、既存のベトナム工場がフル稼働となっている立訊との合弁を決めたという。

◎カンボジア

1. 中国大使「カンボジア最優先」、原料供給で

フン・セン首相は26日、中国の王文天・駐カンボジア大使に対し、新型コロナウイルスの影響で縫製業の原料供給が滞っている中国から、カンボジアへの原料輸出の支援を呼び掛けた。王大使はこれを受け、「原料供給についてはカンボジアを最優先に、中国の関係方面から特別な対応を検討している」と応えた。フン・セン首相は26日、北西部ウドンメンチェイ州で開かれた、中国が支援する国道58号線の完成式に出席した。その際共に参加した王大使に対し、中国から船のほか航空機を活用した原料の輸出支援を要請。「多額の輸送費を両国が負担する形となるが、カンボジアの縫製産業の労働者保護のために協力してほしい」と呼び掛けた。これを受けて王大使は、「中国政府は原料を供給して、カンボジアへの悪影響を軽減できるよう解決策を模索している。心配しないでほしい」とコメント。「既に中国の多くの工場が運営を再開している」とも話し、カンボジアへの原料供給について小規模ロットは空輸で、大規模ロットは船便で対応を検討していると明らかにした。

カンボジア縫製協会(GMAC)によると、カンボジアの縫製産業では、中国からの原料調達率が60%以上を占める。このため、新型コロナウイルスの影響で中国の工場が運営を停止したことで、カンボジアの縫製工場の原料調達に影響が出ているという。GMACのカイン・モニカ事務局長によると、26日時点でカンボジアの縫製工場が生産を停止したケースは出ていない。ただ原料不足の状況が続けば、3月半ばから4月にかけて工場の運営停止が相次ぐ恐れがあるとしている。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、フン・セン首相による王大使への要請を評価。「重要なのは、政府が工場の運営を停止させないようにし、失業者を出さないことだ」との考えを示した。労働省は、3月末まで原料不足の状況が続いた場合、縫製工場で働く約7,000人が失業するほか、約9万人が一時的に職を失うと予想している。

2. 原料調達難で工場操業停止、新型肺炎の影響

カンボジアの製造業界に、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響が出始めている。労働省は、中国からの原料供給の停止によって、国内の工場10カ所が操業を停止したと報告した。同省の報道官が、2月27日に行われた閣僚会議後の記者会見で報告した。工場の停止によって、従業員約3,000人の生活に影響を及ぼす見通しだ。報道官は、今後さらに状況は悪化し、3月には工場約200カ所が操業を停止する恐れがあると指摘。影響を受ける従業員は約16万人に膨れ上がると予測した。同省は、工場の操業停止などで休職に追い込まれた労働者を対象に、最低賃金の6割以上を補償する対策を立案している。うち4割を使用者、残り2割を政府が支給する方針だ。さらに、解雇された労働者に新たな就職を促すため、職業研修などの実施も予定している。報道官は今後の原料調達について、「カンボジアに原料を優先的に供給するよう中国に働き掛けるなど、早急に原料不足の解消に向けて全力を注ぎたい」とコメントした。一方でカンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は、政府の労働者保護政策を歓迎しながらも、「影響が長期に及んだ場合は、使用者側の4割負担は厳しくなる」と指摘。さらに踏み込んだ、有効な政策の立案を要請した。労働省に登録された企業は現時点で1万4,060社。従業員数は143万人を超えている。

3. 関税局が縫製業の原料調達支援、新型肺炎で

カンボジア関税消費税総局(GDCE)は2月28日、縫製業の原料調達を、通関時間の短縮などで支援する方針を明らかにした。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響で中国からの輸入が滞っていることで、カンボジアの縫製工場は原料不足に直面している。GDCEは職員に対し、経済特区(SEZ)で操業する縫製企業向けの輸入手続きを簡素化し、通関にかかる時間を短縮するよう指示。SEZや空港・港湾当局、運輸会社などとは、緊密な連携を維持するよう要請した。労働省の広報官によると、中国からの原料供給の停止で、2月末の段階で縫製工場10カ所が操業を停止している。同広報官は「3月には200カ所で原料が底をつき、最悪の場合は

労働者 16 万人に影響が出る可能性がある」と予想した。在カンボジア中国大使館によると、カンボジアの縫製・製靴工場では、原材料の6割を中国から輸入している。

◎ミャンマー

1. ヤンゴンの港に縫製工場向け原材料が滞留

ミャンマー最大都市ヤンゴンの港で、中国から到着した縫製工場向けの原材料が滞留し、工場が操業の一時停止や短縮を余儀なくされている。新型コロナウイルスによる肺炎 (COVID19) 対策で、当局がコンテナの通関を停止しているためだ。ヤンゴン北部のシュエピタ工業団地管理委員会のエー・タウン委員長によると、コンテナが滞留しているのは、ミャンマー工業港 (MIP) とティラワ埠頭 (ふとう)、大手財閥アジア・ワールドが運営する港湾のターミナル。当局が、中国から到着したコンテナを、検疫や検査のため 14 日間または1カ月間、通関させない措置を検討しているという。エー・タウン委員長は、「このため、シュエピタ、シュエリンバン、ラインタヤ、ダゴンセイッカン工業団地4カ所に入居する縫製、履物、かばん工場の操業に支障が出ている」と述べた。ヤンゴンの縫製、履物、かばん工場では、春節 (旧正月) のため1月中旬から稼働率が低下。同月下旬には正常化する予定だったが、新型肺炎の感染拡大の影響で現在も回復していない。エー・タウン委員長は「2週間以上通関できない状態が続けば、全ての工場が操業停止に追い込まれる恐れがある」と強調した。シュエピタ工業団地では、既に工場 10 カ所が操業を停止しているという。

2. 金価格が記録的高値、新型肺炎の感染拡大で

ミャンマーで金価格が記録的高値に上昇している。新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で、安全資産とされる金の需要が世界的に高まっていることが背景にある。ミャンマーの金価格は現在、1ティカル (16.6 グラム) 当たり 125 万チャット (約9万 5,000 円) 前後の高値で推移している。ミャンマー金事業者協会 (MGEA) のチャー・ウイン会長は「新型肺炎の感染拡大が続けば、1ティカル当たり 130 万チャットまで上昇する」と予想した。金の 27 日の国際価格は、1オンス (約 30 グラム) 当たり 1,645 米ドル (約 18 万円) だった。

◎ラオス

1. バンビエンの観光客が減少、新型肺炎で

新型コロナウイルスによる肺炎 (COVID19) の感染拡大に伴い、ラオス・ビエンチャン県の観光地バンビエンを訪れる旅行者数が減少している。特に中国と韓国からの観光客の減少が大きい。バンビエン情報文化・観光局によると、同地のホテルなど観光施設では、予約のキャンセルが相次いでいる。本来なら乾期の観光シーズンだが、現在は自宅待機になっている従業員もいるという。国内ではこのほか、COVID19 の流入を防ぐため、北部ボケオ県のゴールデン・トライアングル経済特区 (SEZ) が、今月9~25 日まで閉鎖された。一方、国営ラオス航空は、3月から韓国便の運航を停止することを決定した。同社は首都ビエンチャンとソウルを結ぶ路線を毎日運航しているが、25 日に出発予定だった便は、旅客全員が予約をキャンセルしたため運航を取りやめた。ラオス航空は既に、中国路線を減便している。中国との計9路線のうち、現在はビエンチャン、ルアンパバーンと湖南省長沙を結ぶ路線以外、運航を停止している。

◎シンガポール

1. 事業連盟、中国人労働者の転社支援

シンガポール事業連盟 (SBF) は2日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受けて中国人労働者が不足している製造業、サービス業を支援する制度を開始した。中国人労働者に余剰がある企業とマッチングし、転社できるようにする。「SBFマンパワー・コネクト」と呼ぶ制度を同日から6カ月間導入する。単純労働者向けのワークパーミット (WP) を保持する中国人労働者を雇用したい製造、サービス企業が、中国人労働者を手放す予定

の企業と連絡を取れるようにする。双方の企業が合意すれば、SBFに同意書を提出することで転社を認める。SBFによると、制度の創設を発表した2月25日から、100件以上の問い合わせがあったという。今回の制度は人材開発省が発した措置に基づいている。同省は2月25日、WPを保持し、製造業またはサービス業で働く中国人について、帰国しなくても転社できるようにする方針を示した。期間は3月2日から6カ月間だ。

◎マレーシア

1. 経営者連盟、労働者に「賃上げ要求自粛を」

マレーシア経営者連盟(MEF)はこのほど、専門職を含む労働者に対し、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行など経営環境の厳しさを考慮し、賃上げ要求を自粛するよう求めた。MEFのシャムスディン・バルダン理事は、「新型肺炎の流行で世界経済が受けている打撃を考えると、給与を引き下げる企業が出て驚きではない」と指摘。「今の最重要課題は、企業が存続できるかどうかだ。今の状況では、給与を引き上げるよりも仕事がある方が良いはずだ」と主張した。シャムスディン氏は先に、「新型肺炎の流行が年末まで長引けば、今年国内で10万人が職を失う」との懸念を表明。人的資源省は「失業者の増加ペースは通年並み」との見通しを示し、同理事の見解を否定していた。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道、2日から2週間工事中止

インドネシアの公共事業・国民住宅省は、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設工事を2日から2週間中止するよう指示した。同省の建設安全委員会が、この間に工事の管理体制に関する調査や指導などを行う。資材の設置場所や排水計画への配慮が不足していることから、首都ジャカルタと東部の工業地域を結ぶチカンペック高速道路が冠水する誘因になっているなど複数の問題があるとみている。国営アンタラ通信などによると建設安全委員会は2月27日、高速鉄道の事業主体であるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)に工事の中止に関する通知書を送付した。その中で工事の問題点として、◇工事現場周辺の高速道路や一般道の交通を妨げている◇資材が路肩に放置され、周辺の排水機能や住民の安全性を妨げている◇工事によってチカンペック高速道が冠水し、深刻な渋滞や物流の遅延を招いた◇ずさんな排水計画や排水溝の整備の遅れによって高速道路の洪水を誘発した◇ジャカルタのハリム地区などで接続が予定されている軽量軌道交通(LRT)の柱を許可なく建設したため、周辺道路の利用者を危険にさらした◇労働安全衛生(K3)などがインドネシアの規定に沿った内容になっていない——の6点を指摘した。KCICのチャンドラ社長によると、周辺道路への配慮や冠水対策などは既に改善を進めているという。高速鉄道の総延長は142.3キロメートル。2016年に着工、21年の工事完了を目指している。チャンドラ社長は2月下旬、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響で資材供給などに遅れが出ていると話していた。

◎インド

1. 新型肺炎で家電に品薄の恐れ 部品供給が減少、3月販売に影響

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大が、インドの家電販売に影響を及ぼす恐れが出てきた。中国からの部品供給が減少しているため、店頭では来月からテレビやエアコンの一部モデルが品薄の状態になる。メーカー各社は中国に代わる供給元を模索しており、新たな調達ルートをいち早く確保できるかどうかによって今後の販売に差が生じそうだ。インドで家電を生産・販売するメーカー各社は、薄型テレビやエアコン、冷蔵庫など広範にわたる製品の主要部品を中国から調達している。新型肺炎の発生地である中国では、工場が閉鎖や減産措置を継続。中国の大手TCL集団は、インドで組み立て生産しているテレビの中国からの部品供給が2〜3割減の見通しだ。インド法人のトップを務めるマイク・チェン氏はNNAに対して、「供給の遅れによって3月は一部

の製品で品切れが生じるだろう。ただ、影響は大きくない」と述べる。

2. 中国以外からの輸入模索、1千品目で

インド政府が繊維製品や医薬品、電子機器、プラスチック製品などの1,050品目について、中国に代わる輸入元の選定を進めていることが消息筋の話で分かった。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行で、中国からの供給が打撃を受けているため。インドにとって中国は世界最大の輸入元。特に打撃が大きいのは医薬品や化学品、スマートフォンを含めた電子機器、プラスチック製品などで、輸入元の検討では商工省が旗振り役を担っている。プラスチック製品ではメキシコとブラジルが候補に挙がっているという。政府は一方で、中国からの供給の世界的な混乱を国内産業の振興と輸出の拡大につなげたい考え。輸出の強化では、500～550品目が候補に挙がっているという。代替の輸入元を含め、今後の方策はゴヤル商工相と政府機関、業界団体の代表者らが近日中に会合を開いて検討する予定だ。

◎オーストラリア

1. 豪首相「パンデミックに備えよ」 中国からの入国制限延長

オーストラリアの連邦政府が27日、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の世界的大流行(パンデミック)に備えた緊急時対応計画を開始するとし、医療用品のサプライチェーン整備などに取り組むと発表した。また感染拡大防止のため、中国に滞在した外国人に対する同国出国後14日以内の入国拒否をさらに1週間延長する。モリソン首相は「中国外での拡大速度を考慮すると、国内での対応策を根本的に変えなければならない」と警告した。モリソン首相は27日、国家安全保障会議(NSC)の会合に出席。中国人留学生に対しては、地場大学が新型肺炎による打撃が最も大きくなっている部門の一つであることから、入国制限を緩和することを検討しているもようだ。一方連邦政府のマーフィー主席医務官は、中国人留学生に対する緩和は「非常に軽度」な必要があり、各州の保健当局により監視されなければならないと警告している。国内私立病院は、パンデミックになった場合、選択的外科手術の患者を公立病院から引き取るなど、協力体制を整える見通しだ。公立病院には大量の新型肺炎患者が流入するとみられ、選択的手術の拒否を強いられる可能性があるためだという。ニューサウスウェールズ州やビクトリア州では、パンデミックの際は競技場を隔離場として提供することも検討されているようだ。一方メルボルンのロイヤル・チルドレン病院では、入院中の子どもの両親が「アジア人に見える」医師や看護師による治療を拒否するなど、差別問題が顕在化している。

2. 中国経済の減速、豪に最も打撃 NZは対中輸出が8%減

新型肺炎による中国経済の減速は、世界の中でもオーストラリアに最も影響を及ぼす——。米国でトランプ大統領の経済顧問だったケビン・ハセット氏が懸念している。ハセット氏は、中国の経済規模が今年1～3月に前年同期比で10%縮小すると予測。3月中に中国経済が回復しなければ、オーストラリアで景気後退が起こる恐れがあるとしている。一方、ニュージーランド(NZ)統計局が発表した中国への輸出額(暫定値)は、2月に前年度比8%減となった。ハセット氏は「近く新型肺炎の感染拡大が抑制された場合、中国はすぐに平常化する」と予想し、オーストラリアへの影響はそれほどないと指摘。一方、北半球全体で夏になっても新型肺炎が抑えられない場合、オーストラリア企業は生産を大幅に縮小しなくてはならないと述べた。世界の中でも、コモディティーや農産物の輸出などで経済的な結びつきが強いオーストラリアへの影響が大きいという。

3. 代金支払い、山火事と新型肺炎影響で遅延か

昨年9月に発生した国内最大規模の山火事と、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大によって、オーストラリア企業によるサプライヤーへの支払いが遅延する可能性を米系調査会社イリオンが指摘した。すでに建設最大手CIMICなどの国内大手企業は、サプライヤーへの支払期限を延長するために、

買掛金の支払い代行サービスである「リバース・ファクタリング」をサプライヤーに強要し支払いを遅らせている。これによりサプライヤーのキャッシュフローに影響を及ぼしている。イリオンによると、山火事と新型コロナウイルスの感染拡大によって、消費者マインドが下落。これにより企業のキャッシュフローが圧迫され、サプライヤーへの支払いにも遅れが生じているとした。小企業行政監察官のカーネル氏は、サプライヤーへの支払い遅延は、国内経済にとって年間約70億豪ドル(約4,956億1,030万円)のコストとなり、経済成長を妨げることになると述べた。イリオンのブライ最高経営責任者(CEO)は、「サプライヤーへの支払い遅延は2019年第4四半期(10~12月)に11日から10日に改善したが、山火事で消費者マインドが下落し、新型コロナウイルスも国内企業に影響を及ぼしていることから、今後支払い遅延は増加傾向になるだろう」と述べた。

《一般情報》

《フィリピン》

1. 賃金上昇率、現政権は民主化後で最低

フィリピンの独立系シンクタンク、IBON財団は2月26日、ドゥテルテ政権下の賃金上昇率は9.4%で、民主化以降の歴代政権で最低水準とする報告書を明らかにした。報告書は、マニラ首都圏で実施された1~2回目の賃上げ動向を、国家賃金生産性委員会(NWPC)のデータに基づいて各政権ごとに比較した。これによると、賃金上昇率はコラソン・アキノ政権が46%で最高。エストラダ政権が26%、ラモス政権が23%、アロヨ政権とベニグノ・アキノ政権が12%で続き、ドゥテルテ政権は最低だった。1回目と2回目の賃上げの間隔は、ラモス政権が10カ月で最も短かった。コラソン・アキノ政権が13カ月、アロヨ政権とベニグノ・アキノ政権が14カ月、エストラダ政権が15カ月だった。ドゥテルテ政権は22カ月と、歴代政権と比べると突出して長い。

《オーストラリア》

1. 豪カジノ、VIP顧客の仲介業者の標的に?

オーストラリアのカジノは規制が緩いため、規制が強化されているマカオから賭け金の多いVIP顧客(ハイローラー)を誘致しようとする仲介業者の格好の標的になっている可能性がある——。カジノ大手クラウン・リゾーツについて調査を行っているニューサウスウェールズ(NSW)州政府当局の聴聞会で、コンサルティング企業スペクトラム・ゲーミング・グループのブロムバーグ上級副社長が指摘している。ブロムバーグ氏によれば、中国の習近平国家主席が2014年12月にマカオを訪問し、カジノへの極端な依存からの脱却と経済の多元化を促して以降、VIP顧客の仲介業者は規制を強化されつつあるマカオから、オーストラリアやフィリピン、カンボジア、ベトナム、米ネバダ州ラスベガスなどのカジノを目指している。同氏によれば、この中でもオーストラリアは仲介業者がVIP顧客に直接、掛け金を融通することを許している点で、マカオに近いという。クラウンが経営するカジノが犯罪組織のマネーロンダリング(資金洗浄)の温床になっているとする報道を受け、NSW州の独立リカー・アンド・ゲーミング管制局(NSWLGA)は同社が2014年に得たシドニーでのカジノ事業認可の妥当性を巡り、調査を行っている。

《モルディブ》

1. モルディブ、ロヒンギャ迫害の訴訟に参加へ

南アジアの島しょ国モルディブ外務省は25日、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題について、国際司法裁判所(ICJ)に訴訟参加宣言(declaration of intervention)を提出すると発表した。ロヒンギャに対するジェノサイド(民族大量虐殺)があったとして、ミャンマーを提訴しているガンビアと共闘する。モ

ルディブは世界的に著名な人権派弁護士、アマル・クルーニー氏を代理人に指名した。モルディブ政府は「2019年5月に開催されたイスラム協力機構(OIC)第14回サミットでの決定を踏まえて、ロヒンギャに対するジェノサイドの責任を追及する取り組みへの支援を拡大する」と説明した。アマル・クルーニー氏は「ロヒンギャに対するジェノサイドの責任を一刻も早く明らかにし、被害者への司法的救済を実現しなければならない」と述べた。一部外電などによれば、ロヒンギャの指導者らは、モルディブのICJでの訴訟参加を歓迎している。ガンビアは19年11月、OICを代表してミャンマー政府を提訴。ICJは20年1月、ミャンマーに対して、ジェノサイドにつながるリスクを回避するための措置実施を含む仮処分命令を出した。アマル・クルーニー氏は、米俳優ジョージ・クルーニー氏の妻。反テロ法違反の罪で13年の禁錮刑を受けていたモルディブのモハメド・ナシード元大統領の弁護人を務め、同氏の釈放を実現した実績を持つ。ナシード氏は同国初の民主的な選挙で当選した民主派大統領だった。

以上